2026 年度「第 1 回北海道労済運動推進会議」報告

2025 年度重点共済新規加入目標 8,316 件に対し、7,899 件の実績
目標達成率 95.0%、マイカー共済で目標達成！

「2026 年度 第 1 回北海道労済運動推進会議」が 6 月 30 日(火)、ホテルポールスター札幌にて全道各地から 54 名の参加により開催されました。

2025 年度（2026 年 5 月末）重点共済の推進状況ですが、年間目標 8,316 件に対して、新規加入実績 7,899 件となり、目標達成率 95.0%となり目標を達成することができませんでしたが、2 共済で目標を達成することができました。



北海道労済運動推進会議
議長　高倉　司

≪ 挨　拶 ≫

大変お忙しい中、全道各地からご出席を頂き誠に有難うございます。

開会にあたり全道推進会議幹事会を代表して、ご挨拶させていただきます。

日頃から、各地域・職場で労済運動推進にご尽力を頂いておりますことに、敬意と感謝を申し上げます。

本日の推進会議では、後ほど紺野事務局長より具体的に提起させていただきますが、「2025 年度活動報告と推進結果」及び「2026 年度活動方針と役員体制」について、全体で確認していく場としたいと思いますので宜しくお願い致します。

なお、本推進会議にはこくみん共済 coop 北海道推進本部より、藤盛本部長と原山事務局長がお見えになっております。後ほど、藤盛本部長よりご挨拶を頂き、2025 年度事業状況について原山事務局長から報告を頂きますので、よろしくお願い致します。

さて、全道推進会議では、この 1 年間重点 6 共済に目標件数を設定し、産別、協力団体、ブロック推進会議と連携し運動を進めてきました。結果、生命系の「長期共済」と自動車系の「マイカー共済」については目標を達成して頂きましたが、全重点共済年間目標では達成率 95.0%という結果になっています。

しかし、議案でも紹介してありますが独自性をもった推進活動を行った産別や、独自共済のある産別には、こくみん共済 coop の競合しない共済の推進を要請しているブロック推進会議など、工夫を凝らした推進活動を展開して頂いており、運動の前進が図られたと考えています。改めて皆さんのご奮闘に感謝申し上げます。

明日開催される「桧山ブロック」を皮切りに始まる各ブロック推進会議総会にもお邪魔してお願いさせていただきますが、2026 年度においても、2025 年度の推進状況を踏まえつつ、各共済毎に目標件数を掲げさせていただき取り組んでいくこととしますので、産別・単組、ブロック推進会議における取組強化をご要請申し上げ、推進会議を代表してのご挨拶と致します。

≪ 挨 拶 ≫



こくみん共済 coop 北海道推進本部
本部長　藤盛　敏弘

先週に行われた各事業団体の総会に続き、大変お忙しい中　参集いただき感謝申し上げます。

既に６月から新しい年度に入っていますが、昨年１年間の各級における労済運動へのご協力に対し、心より感謝申し上げます。

さて、昨年１年間の事業状況ですが、全国的には目標を達成することができたものの、北海道・東北、私たち北海道においては目標を達成することができませんでした。

特に、経営の指標である付加掛金収入では、北海道は約 2,600 万円減少となり厳しい結果となりました。新規獲得実績においても厳しい結果となりました。

北海道労済運動推進会議の実績としては、全体目標を達成することはできませんでしたが、長期共済・マイカー共済が目標を達成したご努力に感謝申し上げる。またブロックにおいては、道央支店・道東支店及び８ブロックが目標を達成した。感謝申し上げます。

社会貢献活動については、7 歳の交通安全プロジェクトについて、私鉄総連北海道及びヤマト運輸労組にて積極的に取り組みいただき、多くの横断旗を贈呈することができました。取組に感謝申し上げます。

本日は、のちほど原山事務局長から 2026 年度活動方針及び中期経営政策について説明させていただくのでご理解いただきご協力をお願いしますが、2026 年度は最重点共済として「マイカー共済」となります。自動車関連保障については、物価高により修理費が高騰し、他社損保においては保険料を引上げしている。マイカー共済も同様な厳しい状況ではあるが最重点共済として取り組みをお願いしたい。

昨年 1 年間は、事業目標に対して大変厳しい状況でしたが、2026 年度は目標達成に向けてご協力をお願いしたい。





推進会議の様子



報告事項を提案する
こくみん共済 coop 北海道推進本部
事務局長　原山　元志



協議事項を提案する
北海道労済運動推進会議
事務局長　紺野　則仁

2025 年度の活動の総括及び 2026 年度の重点共済の新規獲得目標及び活動方針を確認しました。以下　議案書にて内容を確認願います。

以　上

２０２６年度　第１回
北海道労済運動推進会議

たすけあいの輪をむすぶ

日時：２０２６年６月３０日（火）14：00～15：20
会場：ホテルポールスター札幌　２階　セレナード

議　事　次　第

開　会　　海 野 副 議 長

挨　拶

北海道労済運動推進会議　　髙 倉 議 長

こくみん共済 coop 北海道推進本部　　藤 盛 本 部 長

報　告

Ⅰ．こくみん共済 coop 北海道推進本部　2025 年度事業状況について　　原山事務局長

議　題

Ⅰ．2025 年度　北海道労済運動推進会議　活動報告について　　紺野事務局長

Ⅱ．2025 年度　重点共済の推進活動について　　紺野事務局長

Ⅲ．2026 年度　北海道労済運動推進会議　活動方針について　　紺野事務局長

Ⅳ．2026 年度　北海道労済運動推進会議　役員体制について　　紺野事務局長

その他

2026 年度上期取り組み施策について　　渋 谷 課 長

閉　会　　海 野 副 議 長

＜報　告＞

Ⅰ．こくみん共済 coop 北海道推進本部　2025 年度事業状況について

１．目標に対する進捗状況について（2026 年 5 月末実績：12 カ月経過）【別冊資料 P1～P3】

累計純増は件数▲11,970 件、口数▲1,001,580 口となり、件数・口数ともに目標未達となりました。協力団体は、離退職者の影響による厳しい状況の中で純減となったものの、件数については目標を達成し、一定の成果をあげることができました。居住域は、こくみん共済が年間で▲1,300 千口となり、目標未達の大きな要因となりました。一方、代理店は年間を通じて順調に推移し、＋827 千口となったほか、件数・口数ともに目標を大幅に達成し、推進本部実績の下支えとなりました。

チャネル	純増目標		2026 年 5 月末累計純増実績		目標との差異	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
協力団体	▲ 8,240	▲ 488,900	▲ 7,065	▲ 569,075	1,175	▲ 80,175
居住域	▲ 2,415	▲ 167,146	▲ 7,978	▲ 1,260,176	▲ 5,563	▲ 1,093,030
代理店	1,655	486,046	3,074	827,042	1,419	340,996
合計	**▲ 9,000**	**▲ 170,000**	**▲ 11,970**	**▲ 1,001,580**	**▲ 2,970**	**▲ 831,580**

２．前年同時期比実績について（2026 年 5 月末実績：12 カ月経過）

累計では前年同時期比で約 414 千口増加し、3 チャネルすべてにおいて件数・口数ともに改善しました。協力団体は、火災共済・こくみん共済・自賠責共済において一定の成果をあげ、前年度を上回る＋19 千口となりました。居住域は、こくみん共済が減少したものの、火災共済および自然災害共済が改善したこともあり、＋107 千口となりました。代理店についても、損害系共済（火災共済・自然災害共済・マイカー共済・自賠責共済）において＋286 千口となり、大きな成果をあげることができました。

チャネル	2024 年度		2025 年度		前年同時期との差異	
	件数	口数	件数	口数	件数	口数
協力団体	▲ 7,708	▲ 588,490	▲ 7,065	▲ 569,075	643	19,415
居住域	▲ 8,587	▲ 1,367,331	▲ 7,978	▲ 1,260,176	609	107,155
代理店	1,979	540,279	3,074	827,042	1,095	286,764
合計	**▲ 14,313**	**▲ 1,415,999**	**▲ 11,970**	**▲ 1,001,580**	**2,343**	**414,419**

３．こくみん共済 coop 中期経営政策「2026-29 Action & Challenge」の主な取り組み課題
＜組合員討議案＞　【別冊資料 P4～P7】

＜議　題＞

Ⅰ．2025 年度　北海道労済運動推進会議　活動報告について

１．2025 年度活動報告について

2025 年度北海道労済運動推進会議は、労済運動の推進基軸母体として、基本方針に基づき、産別・単組・ブロック推進会議との連携を図りながら運動を推進してきました。

本年度は重点 6 共済を設定し、こくみん共済 coop とともに、無保障者をなくし、組合員とその家族に最適な保障を届けることを基本とした取り組みを展開しました。また、セット WEB システムをはじめとするデジタルツールを活用し、組合員との接点拡大と保障の見直し・点検活動の充実を図りました。

重点共済全体の実績は、年間目標 8,316 件に対し 7,899 件、達成率 95.0%となりました。全体として目標達成には至らなかったものの、マイカー共済については、全構成組織が一体となった取り組みにより目標を達成することができました。

また、生命系共済については目標未達となったものの、前年同期比 411 件の新規契約を獲得しました。保障の見直し・点検活動の浸透とともに、組合員の保障に対する関心と理解の広がりがうかがえる結果となりました。

以上のとおり、2025 年度は重点共済全体の目標達成には至らなかったものの、マイカー共済の目標達成や生命系共済の新規契約拡大など一定の成果をあげ、取り組みの広がりと前進を実感できる一年となりました。

＜2025 年度基本方針＞

1　労働者共済運動の根幹である職域推進において、北海道労済運動推進会議と支店推進会議、ブロック推進会議との一体的な労済運動を展開し共済運動の基盤強化を目指します。

2　「7 歳の交通安全プロジェクト」「子どもの成長応援プロジェクト」等、社会課題解決（SDGｓ）の取り組みの周知活動を強化するとともに、「こくみん共済」「マイカー共済」の加入拡大をはかります。

3　近年の自然災害多発を受け、組合員を災害から守る取り組みとして、「無保障者をなくす取り組み」と「既加入者への保障点検活動」を継続するほか、防災士資格を持つこくみん共済 coop 職員による防災減災セミナーの開催等、有意な情報提供や啓発活動を強化します。

4　「公式アプリ」「こくみん Life サポート」について、組合員の利便性向上、組合員と労組とこくみん共済 coop を繋げる新たなサービスと位置づけ、積極導入を促進します。

5　保障設計運動の観点から協力団体の保障の基盤となる団体生命共済の一律加入の引き上げや特約の付帯等組織内保障の拡充に加え、「こくみん Life サポート」の利用による福利厚生制度の拡充の観点から取り組み要請を強化します。

6　自動車関連補償に関しては、組合員の可処分所得向上の一助としてのマイカー共済の取り組み（適用割引率の丁寧な周知と横断旗寄贈と連動した見積り依頼書の収集強化）とともに、自賠責共済の加入拡大をはかります。

7　産別、単組と連携し、将来にわたる労済運動の拡がりの観点から「保障セミナーの開催等」新入組合員対策を講じるとともに、これまでの共済利用の感謝と永続的な必要保障確保の観点から退職者対策を強化します。

8　たすけあいの輪をむすぶ、拡げるため、「新規団体の紹介、新規組合員の紹介」活動を産別単組、ブロック推進会議、ブロック労福協との連携を強化し展開します。

２．北海道労済運動推進会議の開催状況

北海道労済運動推進会議を下記の通り開催し、北海道全体の推進活動計画及び活動状況について確認し運動を展開してきました。

〔第 1 回：2025 年 6 月 19 日〕集合開催

Ⅰ．2024 年度　北海道労済運動推進会議　活動報告について
Ⅱ．2024 年度　重点共済の推進活動について
Ⅲ．2025 年度　北海道労済運動推進会議　活動方針について
Ⅳ．2025 年度　北海道労済運動推進会議　役員体制について

〔第 2 回：2025 年 12 月 8 日〕集合開催

Ⅰ．2025 年度　北海道労済運動推進会議　上期活動報告について
Ⅱ．2025 年度　重点共済の推進状況について
Ⅲ．2025 年度　今後の推進活動について
Ⅳ．2025 年度　北海道労済運動推進会議　役員体制について

〔第 3 回：2026 年 3 月 9 日〕集合開催

Ⅰ．2025 年度　北海道労済運動推進会議　活動報告について
Ⅱ．2025 年度　重点共済の推進状況について
Ⅲ．2025 年度　今後の推進活動について
Ⅳ．2025 年度　北海道労済運動推進会議　役員体制について

３．ブロック推進会議等の開催状況

各ブロック推進会議については、運動の進捗状況や課題の共有化をはかりながら、ブロック推進会議の目標達成に向け、推進活動を展開してきました。

結果として重点共済の年間目標に対し、7 産別、8 ブロックで目標を達成し運動の前進をはかることができました（前年度目標達成 13 産別、8 ブロック）。

ブロック	総会等
石　　狩	8/7 総会　　1/27 幹事会　10/22、1/19、4/14、5/18 支店推進会議
後　　志	7/19 総会
西 胆 振	8/1 総会　　12/22 幹事会
東 胆 振	8/5 総会　　12/22 幹事会
日　　高	8/2 総会　　12/16 幹事会
空　　知	7/29 総会　1/13 幹事会
釧　　路	7/28 総会　1/21、3/12、5/19 支店推進会議
根　　室	8/2 総会　　11/22 幹事会
十　　勝	8/2 総会　　11/29 推進会議
網　　走	8/2 総会　　11/22 推進会議　　2/7 幹事会
上 川 中	7/24 総会　10/15、1/20、3/18、5/19 支店推進会議
上 川 南	7/11 総会　11/21 推進会議
上 川 北	7/8 総会
留　　萌	8/1 総会
宗　　谷	7/26 総会　10/18 推進会議
渡　　島	7/17 総会　8/7、10/9、12/10、3/19、5/20 支店推進会議
檜　　山	6/26 総会　11/27 拡大幹事会

４．勤労者福祉向上キャンペーンの取り組み

連合北海道（労働福祉対策特別委員会）・北海道労福協が主催する「勤労者福祉向上キャンペーン」と連携し、2025 年 9 月 1 日～2026 年 1 月 21 日に 21 産別・単組に対して労働福祉事業団体の利用拡大、推進強化の要請活動を行いました。

ブロック労福協への要請活動についても、4 ブロック（後志・空知・釧路・上川）に実施をしました。

５．生活保障設計運動定着の取り組み

（１）「団体生命共済」の取り組み

協力団体と連携し、死亡保障をはじめとする基本保障の充実や特約付帯の推進など、組合員の保障基盤強化に取り組み、保障設計運動の前進を図ることができました。

2025 年度　団体生命共済・慶弔共済　新規・増口　団体数/口数
7 団体／18,185 口

６．領域拡大への取り組み

運動基盤拡大の観点から「新規登録団体」の拡大に取り組み、産別からの紹介により、ともに労済運動を担う協力団体・組合員の拡大をはかることができました。

2025 年度　新規登録団体
サンドラッグプラス ユニオン（UA ゼンセン）
興津眺洋町内会
鳥取 8 丁目町内会
星が浦つつじ町内会

７．社会課題解決に向けた取り組み

こくみん共済 coop の社会的課題解決に向けた取り組みについて、北海道労済運動推進会議としても積極的に参画し、その趣旨に賛同した活動を展開しました。

（１）子どもの成長応援プロジェクト（通年）

子育て中の保護者への支援や、子どもの成長を支えるためのさまざまな活動を行っています。子どもの体力低下という課題への対応として、こくみん共済 coop の「こども保障タイプ」への加入１件につき、全国の児童館などになわとびまたは長縄を１本寄贈しています。

2025 年度　子どもの成長応援プロジェクト（職域分　なわとび寄贈予定数）
105 本（2026 年 2 月 27 日時点）→125 本（2026 年 5 月 31 日時点）

（２）7 歳の交通安全プロジェクト（通年）

社会課題の解決に繋がる取り組みとして、マイカー共済の見積り１件につき、全国の児童館等へ横断旗を１本寄贈しています。

※参考資料として､2025年６月～2025年11月の北海道における寄贈実績をご参照ください。

【別冊資料 P8】7 歳の交通安全プロジェクト　寄贈実績一覧（職域・地域契約合計）

2025 年度　7 歳の交通安全プロジェクト（職域分　横断旗寄贈予定数）
973 本（2026 年 2 月 27 日時点）→1,411 本（2026 年 5 月 31 日時点）

８．こくみんLife サポート・公式アプリの利用促進等の取り組み

公式アプリについて各ブロック推進会議や協力団体の執行委員会等における積極導入をはかりました。

あわせて、新たなデジタル技術を活用した推進としてセット共済利用団体に対し、セット共済WEB更新システムの導入提案の取り組みも展開しました。

※2026 年 5 月 31 日時点実績

2025 年度　職域　公式アプリ導入者数
1,798 件 ※2024 年度総登録件数　1,566 件

2025 年度　セット共済 WEB システム提案団体数/導入決定団体数
提案団体　179 団体/うち導入決定団体　28 団体

（参考）支所別 2025 年度アプリ登録件数進捗状況（2026 年 5 月 31 日時点）

拠点名	目標登録数	アプリ登録数	進捗状況
札幌支所	1,629	954	58.6%
小樽支所	269	28	10.4%
苫小牧支所	394	110	27.9%
室蘭支所	284	44	15.5%
岩見沢支所	150	33	22.0%
釧路支所	430	141	32.8%
北見支所	292	33	11.3%
帯広支所	306	98	32.0%
道北支店	665	271	40.8%
道南支店	441	86	19.5%
北海道推進本部	4,860	1,798	37.0%

Ⅱ．2025 年度　重点共済の推進活動について

１．生命系共済（こくみん共済・長期共済）の推進について

（１）年間新規加入目標・達成率

	目標	新規加入実績	進捗率
こくみん共済	950	763	80.3%
長期共済	1,000	1,125	112.5%
生命系共済　計	1,950	1,888	96.8%

※各共済の産別・ブロックごとの進捗状況については【別冊資料 P9～P10】参照

※以降、議案書 11ｐまで 5 月末時点実績を掲載、5 月末時点基準進捗率は 100%

生命系共済については、こくみん共済 coop が 2025 年 6 月から 8 月および 2026 年 2 月から 4 月に実施した取り組み強化月間において、協力団体と連携した保障点検活動を展開し、組合員への適正保障の提案につなげることができました。目標達成には至らなかったものの、2024 年度実績 1,477 件に対し、2025 年度は 1,888 件となり、前年を 411 件上回る成果をあげました。

（２）産別・ブロック推進会議実績状況について

① こくみん・長期共済合計について、46 産別中 12 産別、地域では 17 ブロック中 10 ブロックが目標を達成しました。

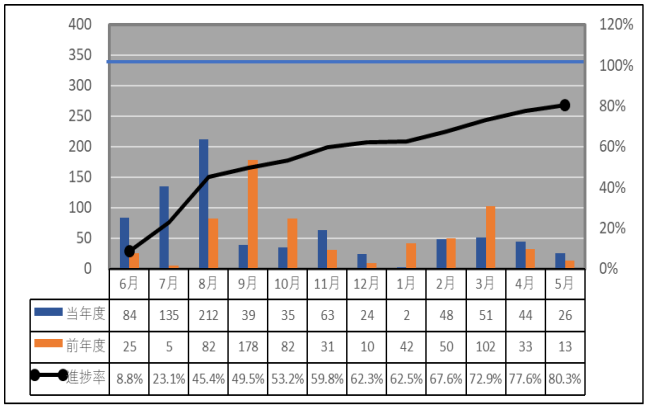
② 「保障」と「貯蓄」の両方を備えることができる「せいめい共済掛金一律プラン」については、組合員ニーズに合致した商品として受け入れられ、推進拡大につながりました。

（３）「2025 年度第 3 回北海道推進本部独自強化月間（生命系共済）」取り組み結果について

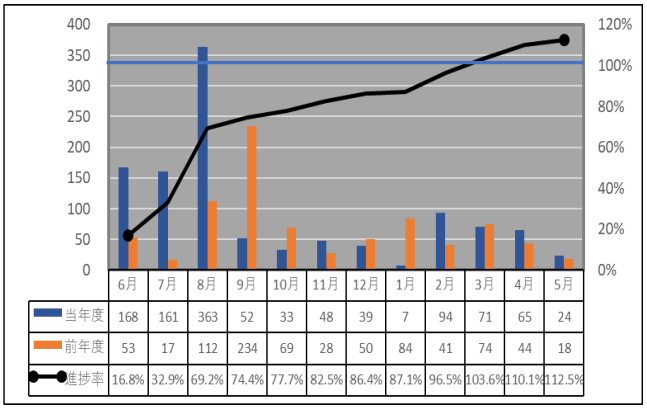
2026 年 2 月から 4 月にかけて物価高騰などの社会情勢をふまえ、各協力団体とともに生活保障設計運動の前進・強化による保障の最適化や可処分所得の向上による組合員の豊かなくらしのサポートをすることを目的とした取り組みを展開しました。

取り組み結果は目標 1,038 件に対し、394 件の新規加入、達成率は 38.0%となりました。

（参考）こくみん共済（左表）・長期共済（右表）　2025 年度単月進捗表・前年同月対比表



	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
当年度	84	135	212	39	35	63	24	2	48	51	44	26
前年度	25	5	82	178	82	31	10	42	50	102	33	13
進捗率	8.8%	23.1%	45.4%	49.5%	53.2%	59.8%	62.3%	62.5%	67.6%	72.9%	77.6%	80.3%



	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
当年度	168	161	363	52	33	48	39	7	94	71	65	24
前年度	53	17	112	234	69	28	50	84	41	74	44	18
進捗率	16.8%	32.9%	69.2%	74.4%	77.7%	82.5%	86.4%	87.1%	96.5%	103.6%	110.1%	112.5%

２．自動車総合補償（マイカー共済、自賠責共済）の推進について

（１）年間新規加入目標・達成率

	目標	新規加入実績	進捗率
マイカー共済	1,000	1,059	105.9%
自賠責共済（新規）	1,900	1,809	95.2%
自賠責共済（継続）	1,366	1,159	84.8%
自賠責共済　計	3,266	2,968	90.9%

① マイカー共済

「7 歳の交通安全プロジェクト」への賛同団体を募り、「マイカー共済の見積り 1 件につき横断旗を 1 本寄贈」の周知を図るなど、社会課題の解決に向けた取り組みへの参加を広く呼びかけました。また、団体割引の周知を契機として、物価高騰下における組合員の可処分所得向上に資する共済として推進活動を展開した結果、目標を達成することができ、多くの組合員の暮らしに役立つ取り組みとすることができました。

② 自賠責共済

産別・単組、支店推進会議およびブロック推進会議が一体となり、協力団体を通じて、執行部をはじめとする組合員の車検満了データの集約や、既契約者に対する車検満了前からの早期かつ複数回にわたる要請活動を展開してきました。契約締結までの着実な取り組みは運動として定着してきたものの、新規・継続ともに目標達成には至りませんでした。

（２） 産別、ブロック推進会議実績状況等について

①マイカー共済では産別は 14 産別、地域では 12 ブロックが目標達成し、自賠責共済では新規・継続総計で 6 産別、5 ブロックが目標を達成しました。

（３） 「暮らしを応援！くるまの補償点検キャンペーン」取り組み結果について

2026 年 2 月から 4 月にかけて、長引く物価高騰のなかで組合員が抱える生活不安に寄り添うとともに、万が一に備えた適正な補償の実現を支援するため、「暮らしを応援！くるまの補償点検キャンペーン」を展開しました。

取り組みの結果、目標 649 件に対し 497 件の新規加入となり、達成率は 76.6%となりました。

（４） 取り組み事例（私鉄総連北海道地方労働組合　7 歳の交通安全プロジェクト）

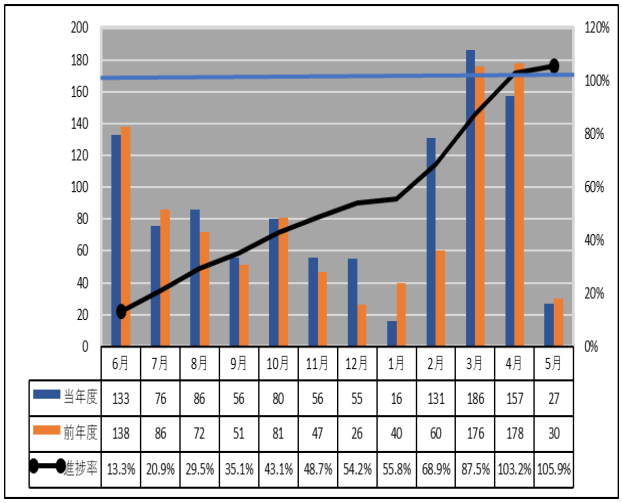
私鉄総連北海道地方労働組合では、「7 歳の交通安全プロジェクト」の趣旨に賛同し、2026 年 4 月 6 日に旭川市へ横断旗 255 本を寄贈しました。寄贈式には私鉄総連加盟単組、旭川市役所、こくみん共済 coop 北海道推進本部などが参加し、子どもたちの交通安全に向けた取り組みの重要性を共有しました。

寄贈した横断旗は旭川市内の小学校へ配布され、児童の登下校時に活用される予定です。今回の取り組みは、マイカー共済の見積り活動を通じて社会貢献活動へとつなげた好事例であり、交通安全意識の向上と地域社会への貢献に寄与するものとなりました。

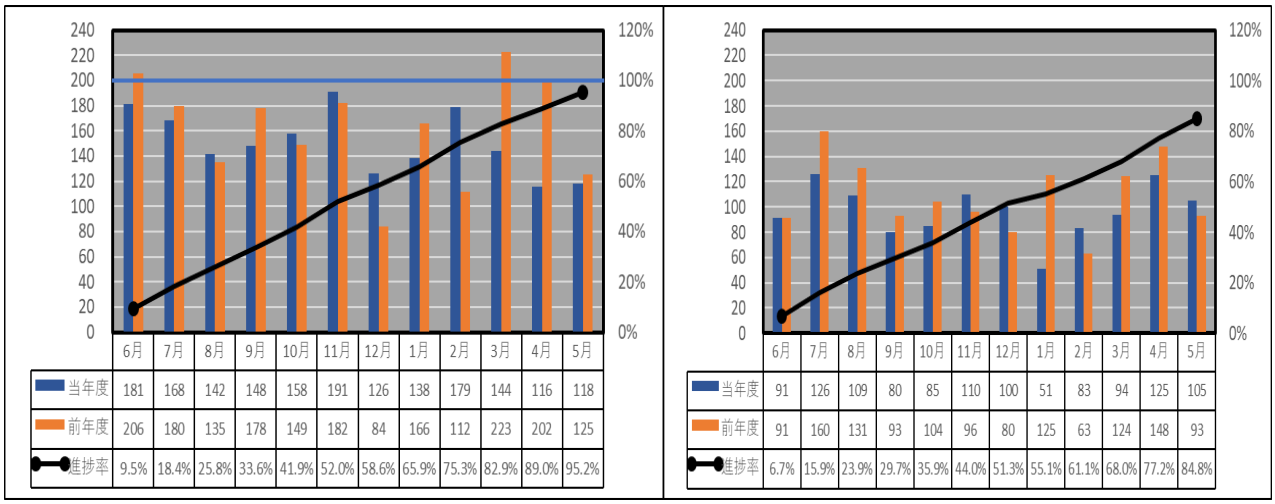
【各拠点継続率(2026 年 5 月末時点)】　　【2025 年度目標継続率 68.3%】

拠点名	ブロック	対象継続件数	継続	未継続	継続率
札幌支所	石狩ブロック	462	271	191	58.7%
小樽支所	後志ブロック	57	28	29	49.1%
室蘭支所	西胆振ブロック	68	43	25	63.2%
苫小牧支所	日高ブロック	48	35	13	72.9%
	東胆振ブロック	69	37	32	53.6%
岩見沢支所	空知ブロック	60	38	22	63.3%
釧路支所	釧路ブロック	134	66	68	49.3%
	根室ブロック	80	54	26	67.5%
帯広支所	十勝ブロック	209	120	89	57.4%
北見支所	網走ブロック	197	122	75	61.9%
道北支店	上川中ブロック	102	66	36	64.7%
	上川南ブロック	34	26	8	76.5%
	上川北ブロック	86	52	34	60.5%
	留萌ブロック	40	26	14	65.0%
	宗谷ブロック	32	22	10	68.8%
道南支店	渡島ブロック	223	128	95	57.4%
	檜山ブロック	100	56	44	56.0%
総計		2,001	1,190	811	59.5%

（参考）マイカー共済・新規自賠責共済（次頁左表）・継続自賠責共済（次頁左表）
2025 年度単月進捗表・前年同月対比表



	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
当年度	133	76	86	56	80	56	55	16	131	186	157	27
前年度	138	86	72	51	81	47	26	40	60	176	178	30
進捗率	13.3%	20.9%	29.5%	35.1%	43.1%	48.7%	54.2%	55.8%	68.9%	87.5%	103.2%	105.9%



３．住まいる共済（火災共済・自然災害共済）の推進について

（１）年間新規加入目標・達成率

	目標	新規加入実績	進捗率
火災共済	1,250	1,239	99.1%
自然災害共済	850	745	87.6%

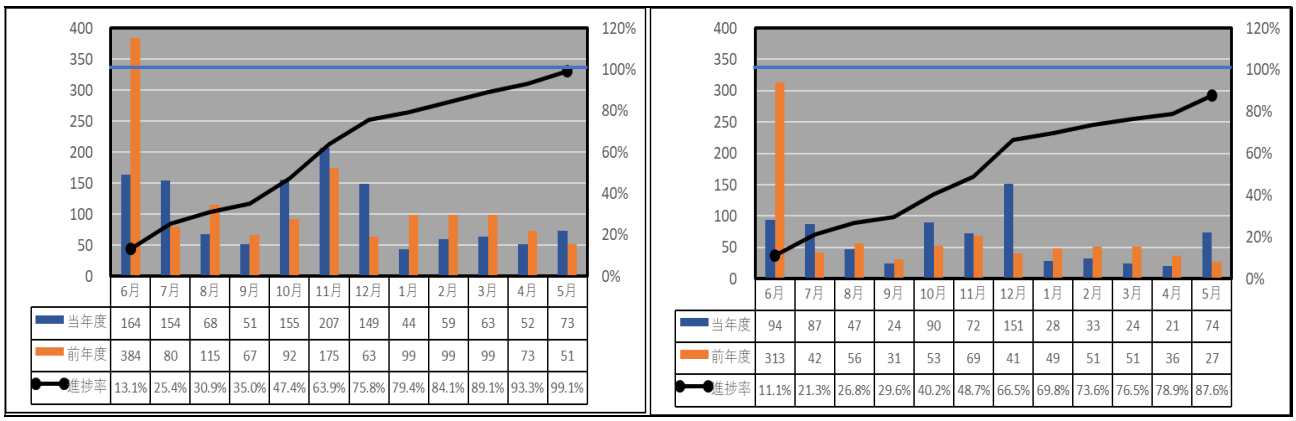
協力団体とともに「無保障者をなくす取り組み」や頻発する自然災害に対する備えの重要性と現在の契約内容を点検する必要性を説明する活動を展開しました。

結果、広く多くの組合員を対象とした周知活動やアンケート収集による最適保障提案を行うことができましたが、火災・自然災害共済ともに目標は未達となりました。

（２）産別、ブロック推進会議実績状況について

火災共済では 11 産別、8 ブロック、自然災害共済では 7 産別、7 ブロックが目標達成することができました。

（参考）火災共済（左表）・自然災害共済（右表）　2025 年度単月進捗表・前年同月対比表



Ⅲ．2026 年度　北海道労済運動推進会議　活動方針について

１．2026 年度基本方針の設定について

（１）基本方針設定の考え方

北海道労済運動推進会議は、物価上昇や社会環境の変化が続く中、協力団体・組合員の不安や課題に寄り添いながら、「たすけあい」の理念を原点とする共済運動のさらなる発展と拡大に取り組みます。

これまで培ってきた労済運動の成果と歴史を継承しつつ、産別・単組・ブロック推進会議との連携を一層強化し、労働者共済運動の根幹である職域推進を中心に、組織一体となった運動を推進します。

また、こくみん共済 coop が展開する「7 歳の交通安全プロジェクト」などの社会課題解決の取り組みについて、その意義や役割の理解促進を図り、各産別・単組・ブロックへの働き掛けを強化していきます。

さらに、人と人とのつながりを大切にしながら、デジタル技術の進展や組合員ニーズの多様化に対応した推進活動を展開します。対面による丁寧な提案活動に加え、オンラインや Web を活用した情報発信、「公式アプリ」や「セット WEB システム」の利用促進を進めます。

今後も、こくみん共済 coop との連携を深め、社会環境や組合員ニーズの変化に的確に対応しながら、持続可能な共済運動の推進組織としての役割を果たしていきます。

（２）2026 年度基本方針について

北海道労済運動推進会議 2026 年度の基本方針を以下のとおり設定し運動を展開します。

１　労働者共済運動の根幹である職域推進において、北海道労済運動推進会議、支店推進会議およびブロック推進会議と一体となった労済運動を展開し、共済運動の基盤強化を目指します。

２　「7 歳の交通安全プロジェクト」「子どもの成長応援プロジェクト」等の社会課題解決の取り組みに関する周知活動を強化するとともに、「こくみん共済」「マイカー共済」の加入拡大を図ります。

３　近年の自然災害多発を受け、組合員を災害から守る取り組みとして、「無保障者をなくす取り組み」および「既加入者への保障点検活動」を継続するほか、防災士資格を持つこくみん共済 coop 職員による防災・減災セミナーの開催など、有益な情報提供や啓発活動を強化します。

４　「公式アプリ（こくみん Life サポート）」および「セット共済 WEB システム」については、組合員の利便性向上をはかるとともに、組合員・労働組合・こくみん共済 coop をつなぐ新たなサービスと位置づけ、積極的な導入を促進します。

５　保障設計運動の観点から、協力団体の保障の基盤となる団体生命共済について、加入率の引き上げや特約の付帯などによる組織内保障の拡充に加え、「こくみん Life サポート」の利用による福利厚生制度の拡充もあわせて進め、取組要請を強化します。

６　自動車関連補償に関しては、組合員の可処分所得向上の一助とするため、マイカー共済の取り組み（適用割引率の丁寧な周知および横断旗寄贈と連動した見積依頼書の収集強化）を推進するとともに、自賠責共済の加入拡大を図ります。

７　産別および単組と連携し、将来にわたる労済運動の拡大の観点から、「保障セミナーの開催等」による新入組合員対策を講じるとともに、これまでの共済利用への感謝と、永続的な必要保障確保の観点から退職者対策を強化します。

８　たすけあいの輪を結び、広げるため、「新規団体の紹介」「新規組合員の紹介」活動について、産別・単組・ブロック推進会議およびブロック労福協との連携を強化し、展開します。

２．2026 年度の重点共済及び目標設定について

（１）基本的な考え方

① 各ブロック推進会議、産別・協力団体が一丸となった取り組みにより到達が充分見込まれる目標であること、労済運動の拡大を進めていくための目標であること、以上を考慮した目標設定とします。

② 産別によっては自家共済推進の関係から、取り扱いができない共済があるものの、構成産別として運動に参加していることを踏まえ、自家共済が利用できない家族・知友人等への紹介活動を要請し、全産別において目標件数を設定することとします。

（２）重点共済および目標値

2026 年度についても、以下の 6 共済を重点共済として設定し、運動のさらなる前進を図ります。

また、取り組み結果の明確化を目的として、「生命系共済合計」の種目を削除するとともに、運動の広がりを示す指標として、火災・自然災害共済においては「件数」目標に加え、運動の浸透度を示す「口数」目標を設定します。（件数・口数の説明については、別冊資料 P11 を参照）

＜過年度目標、達成率の推移＞

共済名	単位	2023 年度			2024 年度			2025 年度		
		目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
こくみん共済	件	1,050	746	71.0%	1,050	653	62.2%	950	763	80.3%
長期共済	件	900	822	91.3%	900	824	91.6%	1,000	1,125	112.5%
マイカー共済	件	1,000	1,091	109.1%	1,000	985	98.5%	1,000	1,059	105.9%
新規　自賠責共済	件	1,900	1,779	93.6%	1,900	1,942	102.2%	1,900	1,809	95.2%
継続　自賠責共済	件	1,535	1,535	100.0%	1,535	1,308	85.2%	1,366	1,159	84.8%
火災共済	件	1,250	1,146	91.7%	1,250	1,397	111.8%	1,250	1,239	99.1%
自然災害共済	件	850	723	85.1%	850	819	96.4%	850	745	87.6%
全共済	件	**8,485**	**7,676**	**90.5%**	**8,485**	**7,928**	**93.4%**	**8,316**	**7,899**	**95.0%**

① 2026 年度　各共済の目標値

過年度の取り組み状況および実績をふまえ、一部共済については目標値を見直し、増減を行います。各共済の目標設定の考え方については、次頁②「共済目標の設定背景」を参照ください。

また、産別別およびブロック別の目標については、別冊資料 P12～P13 を参照ください。

＜2026 年度　各共済新規目標値・昨年度増減＞

	単位	2025 年度			2026 年度		
		目標	実績	達成率	目標	昨年度増減	昨年度増減率
こくみん共済	件	950	763	80.3%	**790**	-160	83.2%
長期共済	件	1,000	1,125	112.5%	**750**	-250	75.0%
マイカー共済	件	1,000	1,059	105.9%	**1,300**	300	130.0%
新規自賠責共済	件	1,900	1,809	95.2%	**1,900**	0	0%
継続　自賠責共済	件	1,366	1,159	84.8%	**1,260**	-106	92.2%
火災共済	件	1,250	1,239	99.1%	**1,250**	0	0%
火災共済	口				**250,000**		新設
自然災害共済	件	850	745	87.6%	**850**	0	0%
自然災害共済	口				**127,500**		新設
全共済　計	件	8,316	7,899	95.0%	**8,100**	-216	97.4%

② 各共済目標の設定背景

	目標の設定背景
こくみん共済	2026 年度は、労済運動の拡大を目的として団体生命共済の提案活動をこれまで以上に積極的に展開することから、同じ生命・医療保障分野である「こくみん共済」については、個人面談時における生命系保障の補完制度として位置づけて推進するため、目標を引き下げて設定します。
長期共済	団体生命共済の推進を図る一方、金利上昇などの影響により、終身医療や満期付プランなど貯蓄型商品のニーズ拡大が見込まれることから、目標を引き下げて設定します。
マイカー共済	もともと低廉な掛金に加え、「団体割引制度」の活用により、物価高騰の影響を受ける組合員の家計負担軽減に寄与できる制度であること、また、「7 歳の交通安全プロジェクト」を通じて社会課題の解決にも貢献できる制度であることから、北海道推進本部における 2026 年度の「最重要共済」と位置づけ、取り組みの強化を図るため、目標を増加して設定します。
新規自賠責共済	これまでの取り組み状況と運動の定着状況を踏まえ、前年度水準を維持した目標設定とします。
継続　自賠責共済	自賠責共済の継続達成率は、2023 年度 64.2%、2024 年度 61.0%、2025 年度 59.5%と推移しています。これまでの取り組み状況を踏まえ、保有件数の維持と取り組みの拡大を図るため、2026 年度の自賠責共済継続契約件数 1,934 件に対し、継続率目標を 65%として設定します。
火災共済（件）	2025 年度は目標水準の取り組みを展開することができ、火災共済の推進活動は着実に定着してきています。2026 年度は「マイカー共済」の取り組みを重点的に展開するものの、定着した取り組みを維持・拡大していく必要があることから、前年度と同水準の目標を設定します。
火災共済（口）	運動の広がりを示す指標として、「件数」目標に加え、「口数」目標を新たに設定します。なお、保障設計の観点から、1 件あたりの必要保障水準を 200 口とし、件数目標 1,250 件に基づき、250,000 口を目標として設定します。
自然災害共済（件）	2025 年度は目標未達となったものの、近年多発する地震などの自然災害への備えとして、「自然災害共済」の取り組みは組合員の生活を守るうえで重要な取り組みとなっています。このことから、2026 年度についても前年度と同水準の目標を設定し、取り組みの拡大を図ります。
自然災害共済（口）	火災共済と同様に「口数」目標を新たに設定します。なお、保障設計の観点から、1 件あたりの必要保障水準を 150 口とし、件数目標 850 件に基づき、127,500 口を目標として設定します。

３．重点共済の推進対策（支店推進会議・ブロック推進会議との連携強化）

各産別における縦の連携を基盤としながら、支店推進会議・ブロック推進会議との横の連携をさらに強化し、組織の枠を超えた一体的な労済運動を展開します。それぞれの取り組みや成果を共有し、相互に学び合うことで、運動の裾野拡大と推進力の向上をめざします。

また、こくみん共済 coop が設定する各共済の強化月間を推進活動の重要な機会と位置付け、人・家・車をはじめとする幅広い保障分野の総合提案を通じて、組合員一人ひとりの安心と暮らしを支える取り組みを進めます。特に 2026 年度はマイカー共済を最重点課題として位置付け、自動車を取り巻く環境変化や家計負担の増加をふまえ、組合員に寄り添った提案活動を強化し、利用拡大に取り組みます。

セット共済（団体生命共済・住まいる共済・交通災害共済）の更新を迎える協力団体に対しては、更新手続きにあわせた提案活動を実施するとともに、マイカー共済をはじめとする重点共済の普及拡大を図ります。また、更新後の協力団体や未利用団体に対しても、強化月間等を活用し、組合員の生活課題やニーズに応える取り組みの展開を働き掛けていきます。

さらに、「2026 年度北海道労済運動推進会議各構成組織の取り組み目標のお知らせ」を活用し、各構成組織との目標共有と意思統一を図ります。組織間の連携を一層強化しながら、全構成組織が一体となって取り組みを進め、目標達成と労済運動のさらなる前進につなげます。

（１）生命系共済（こくみん共済・長期共済）推進

既加入組合員とのつながりを大切にしながら、家族・世帯全体の安心を支える総合保障の提案を進めます。特に 2026 年度はマイカー共済加入者を中心とした複合推進を強化し、一人ひとりの暮らしに寄り添った保障設計運動の前進をめざします。また、若年層・子育て世代に対しては、将来への備えを支える貯蓄性商品の普及に取り組みます。

	取り組み施策等
1	貯蓄性商品の推進
2	こどもの成長応援プロジェクトの協賛要請をとおした「こども保障タイプ」の推進
3	他共済に加入している組合員への「トータル保障」を目的とした「複合推進」
4	「“未来をつくる、今を守る”保障相談キャンペーン」の展開（６月～８月）

（２）自動車関連補償共済（マイカー共済・自賠責共済）推進

2026 年度は、マイカー共済を北海道労済運動推進会議における最重点課題として位置づけ、重点的に取り組みます。

長引く物価高騰や社会保障負担の増加により、組合員とその家族を取り巻く生活環境は依然として厳しい状況が続いています。また、損害保険各社における保険料改定の動きなど、自動車保障を取り巻く環境も大きく変化しています。このような状況のなか、マイカー共済は、低廉な掛金と充実した保障をあわせ持ち、組合員の生活防衛と家計負担の軽減に寄与できる制度として、その役割はますます重要となっています。

このことから、協力団体との連携を一層強化しながら、団体割引制度をはじめとするマイカー共済の優位性について積極的な周知・提案活動を展開します。また、「7 歳の交通安全プロジェクト」と連動した見積り取得運動を重点的に推進し、新規利用の拡大を図るとともに、交通安全意識の向上や社会課題の解決につながる取り組みを進めます。

あわせて、自賠責共済については、予約票の収集活動および継続対策の強化を図り、新規契約の拡大と継続率 65.0%の達成をめざします。また、指定整備工場の利用促進にも取り組み、組合員サービスの向上を図ります。

2026 年度は、全構成組織が一体となってマイカー共済・自賠責共済の推進に取り組み、組合員とその家族の安心なくらしを支えるとともに、労済運動のさらなる前進につなげます。

	取り組み施策等
1	適用団体割引率の周知活動
2	7 歳の交通安全プロジェクトの協賛要請と見積り収集活動
3	自賠責共済年間満期者リストの共有による漏れのない継続対策
4	短期契約を基本とした可処分所得向上運動の実施
5	QR コード付きアンケートツールを活用した取り組み展開

（３）住まいる共済（火災共済・自然災害共済）推進

自然災害の頻発・激甚化が進むなか、労働者福祉運動の原点である住まいる共済のさらなる普及拡大に取り組みます。

北海道では、集中豪雨や大雪などによる被害が発生しており、大規模災害への備えが重要な課題となっています。一方で、火災共済に対する自然災害共済の付帯率は低い状況にあることから、「2025 年問題」とされる長期火災保険の更新時期を契機に、保障の点検・見直し活動を進め、住まいる共済および自然災害共済の普及拡大を図ります。

また、防災・減災セミナーなどの啓発活動を通じて、防災意識の向上と地域に根差した労済運動の推進を図ります。

	取り組み施策等
1	自然災害共済・特約（個賠・類焼）の必要性訴求活動の展開
2	防災士による有益情報の積極提供や各種施策の展開
3	家財保障全員加入による組織保障拡充の提案活動
4	長期火災保険の 2025 年問題を契機とした保障点検活動

※こくみん共済 coop 北海道推進本部防災士有資格者 66 名（2026 年 5 月 31 日時点）

４．生活保障設計運動（団体生命共済）等の取り組みについて

団体生命共済における「一律加入制度」は、健康状態にかかわらず全ての組合員が加入できる、労働者共済運動の「たすけあい」の理念を具現化した制度です。協力団体と連携しながら組合員の保障ニーズの把握に努め、福利厚生制度の充実に向けて、団体生命共済一律加入制度および各種特約の付帯拡大に取り組みます。

また、「セット共済 WEB 更新システム」の活用提案を進め、協力団体の事務負担軽減と利便性向上をはかるとともに、組合員サービスの充実と組織活動のさらなる前進につなげていきます。

	取り組み施策等
1	一律加入・加入口数引き上げ・特約付帯等の提案活動
2	適正保障確保を目的とした保障相談による任意加入・増口提案・特約付帯の推進
3	セット共済 WEB 更新システムの取り組み提案活動

５．離退職者に対する取り組み・新入組合員に対する取り組み

（１）離退職者推進

組合員が離退職後も安心して暮らせるよう、セカンドライフを見据えた保障点検活動と個人契約への確実な移行案内を重点課題として位置付け、生涯にわたる保障提供の取り組みを着実に進めます。

	取り組み施策等
1	労働組合と連携した退職情報の事前把握による確実な提案活動
2	退職後に必要な適正保障の説明を目的とした退職セミナーの開催
3	離退職予定者への個別面談によるきめ細かい説明機会の設定

（２）新入組合員推進

将来にわたり労済運動を支える新入組合員に対し、労働組合と連携しながら、労働組合活動の一環としての共済活動に対する理解促進に取り組みます。あわせて、新生活をスタートする組合員が安心して働き、暮らすことができるよう、お金や保障に関する有益な情報提供を行うとともに、無保障者をなくす取り組みを展開します。

	取り組み施策等
1	労働組合と連携した新入組合員情報の事前把握による説明機会の設定
2	労働組合との関係性や共済の成り立ち、保障に関する基本的な知識、保障の必要性等の説明を目的とした新入組合員セミナーの開催

６．領域拡大への取り組み

労済運動の裾野をさらに広げていくため、未利用団体や利用の少ない団体への働き掛けを重要課題として位置付けます。産別・単組・ブロック推進会議・ブロック労福協との連携を通じて新たな利用団体の拡大をめざすとともに、既存利用団体における利用促進にも取り組みます。

特に 2026 年度はマイカー共済を最重点課題とし、割引率拡大のメリットを活かした提案活動を強化することで、組合員の家計負担軽減と安心の提供につなげていきます。

７．連合スクラム共済の取り組み

連合北海道、連合各地協、地区連合、ブロック推進会議をはじめとする労済運動関係組織が一体となり、「連合スクラム共済」のさらなる加入拡大に取り組みます。各産別への継続的な要請活動に加え、連合各地協・地区連合との連携を強化し、エリア内の産別・単組への働き掛けを進めることで、制度の定着と利用拡大をはかります。

８．こくみんLifeサポート・公式アプリの利用促進等の取り組み

従来の「保障設計サポート」による組合員一人ひとりに寄り添った保障提案に加え、「生活保障サポート」を通じて、もしもの際の備えから日常生活における各種サービスまで、組合員のくらしを幅広く支えていきます。組合員特典価格によるサービスの活用促進をはかり、組合員とその家族の安心で豊かなくらしを総合的にサポートします。

９．2026年度取り組み・会議日程

（１）強化月間等の取り組み日程

以下のとおり、各種取り組みの予定をしています。

月	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
マイカー	最重点共済として年間で推進強化							統一CP				
こくみん・団年	統一CP		独自									
住まいる				独自								
団生	「団体別年間推進計画」に沿った提案活動の展開											
自賠責	予約票取得運動、継続要請の展開											

※各共済の取り組み状況によって、別途強化月間等の取り組みを検討します。

（２）2026年度北海道労済運動推進会議日程

・2026年6月30日　　第1回北海道労済運動推進会議
・2026年10～12月頃　　第2回北海道労済運動推進会議
・2027年3月頃　　第3回北海道労済運動推進会議

Ⅳ. 2026 年度　北海道労済運動推進会議　役員体制について

2026 年度「北海道労済運動推進会議」幹事会の幹事体制は以下のとおりです（敬省略)。

役　職	選出団体	氏　名	役職名
議長	北海道労福協	髙倉　司	副理事長兼事業推進本部長
副議長	連合北海道	海野　淳	総務財政局長
事務局長	北海道労福協	紺野　則仁	副理事長兼事務局長
事務局次長	北海道労福協	斉木　孝也	事務局次長
事務局次長	北海道労福協	槙田　恵治	事務局次長
事務局次長	こくみん共済 coop 北海道推進本部	高橋　朋広	事業推進部 組織・支店統括部長
幹事（産別代表）	自治労北海道本部	立藏　賢司	書記次長
幹事（産別代表）	全開発労組	齋藤　航太郎	書記長
幹事（産別代表）	私鉄総連北海道地方労組	加藤　裕幸	執行委員長
幹事（産別代表）	紙パ連合北海道地方本部	齊藤　昌克	副執行委員長
幹事（支店代表）	道央支店	日西　和広	連合胆振地協　会長
幹事（支店代表）	道東支店	武田　研二	連合網走地協　事務局長
幹事（支店代表）	道北支店	藤井　正樹	私鉄総連道北バス支部　書記長
幹事（支店代表）	道南支店	川口　勝也	連合渡島地協　副会長
幹事（退職者連合）	北海道退職者連合	真壁　英治	事務局長

事務局次長：　（退任)「高尾　淳」　氏　→（新任)「槙田　恵治」氏
幹事　　：　（退任)「谷井　悦彦」氏　→（新任)「立藏　賢司」氏
幹事　　：　（退任)「下山　貢司」氏　→（新任)「藤井　正樹」氏

＜そ の 他＞

2026 年度上期取り組み施策について

2026 年 6 月から 8 月にかけて、「“未来をつくる、今を守る”　保障相談キャンペーン」を展開します。

また、2026 年度上期に実施を予定している各種取り組み施策の詳細については、【別冊資料 P14～】をご参照ください。

＜MEMO>

＜MEMO>